

水道事業会計予算

目 次

水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
平成29年度 水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
平成30年度 水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19

平成30年度 府中市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度府中市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 12,659戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,577,413m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 7,061m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管改良事業等 事業費 306,128千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水道事業収益		733,958千円
第1項	営業収益		670,341千円
第2項	営業外収益		63,617千円
支		出	
第1款	水道事業費用		680,256千円
第1項	営業費用		625,379千円
第2項	営業外費用		52,877千円
第3項	特別損失		0千円
第4項	予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額289,924千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,988千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金267,936千円で補てんする。)

収		入	
第1款	水道事業資本的収入		167,204千円
第1項	企業債		141,500千円
第2項	補償金及び負担金		4,750千円
第3項	補助金		0千円
第4項	出資金		20,954千円

支	出
第1款 水道事業資本的支出	457,128千円
第1項 建設改良費	306,128千円
第2項 企業債償還金	150,000千円
第3項 繰延勘定	0千円
第4項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管改良事業等	141,500千円	普通貸借または証券発行	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 129,729千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、14,956千円と定める。

平成30年2月26日提出

府中市長 戸成義則

平成30年度 府中市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		670,341	
1 給水収益		654,717	水道料金 636,435 量水器使用料 18,282
2 受託工事収益		1	受託工事収益 1
3 その他の営業収益		15,623	材料売却収益 426 手数料 設計審査手数料 238 工事検査手数料 476 指定工事業者認定手数料 55 分担金 14,428 工事負担金 0 雑収入 0
(2) 営業外収益		63,617	
1 他会計負担金		5,648	他会計負担金 5,648
2 長期前受金戻入		46,795	長期前受金戻入 46,795
3 雑収益		11,173	不用品売却収益 10 雑収益 11,163 下水道受託手数料等 4,840 三川ダム小水力発電売電収入 6,323 消費税還付金 0
4 引当金戻入益		1	引当金戻入益 1
収 入 合 計		733,958	

支 出

款・項	目	予定額	備	考
水道事業費用		千円		千円
(1) 営業費用		625,379		
	1 原水及び浄水費	166,251	給料 3人	13,960
			手当	6,100
			扶養手当	408
			通勤手当	334
			時間外勤務手当	1,713
			休日勤務手当	67
			特殊勤務手当	28
			期末勤勉手当	3,310
			児童手当	240
			法定福利費 職員共済組合負担金	3,744
			旅費	75
			被服費	9
			備用品費	1,601
			消耗器材費	1,303
			器具備品費	298
			燃料費 ガソリン代等	1,213
			印刷製本費 各種記録用紙	150
			通信運搬費 電話料金等	2,893
			委託料 浄水場管理業務委託料等	50,936
			手数料 草刈等	40
			賃借料	5,954
			城山浄水場等用地賃借料	5,857
			機械賃借料等	97
			修繕費 各施設修繕費等	16,689
			動力費	32,969
			城山浄水場	13,738
			用土浄水場等	19,231
			薬品費	11,929
			次亜塩素酸ナトリウム	2,009
			ホ°リ塩化アルミニウム	3,220
			水質試験用薬品	850
			その他	5,850
			材料費 電気計装部品等	1,687
			負担金 共有財産管理負担金等	14,094
			補償金	1
			工事請負費	100
			賞与引当金繰入金 賞与引当金	2,107
	2 配水及び給水費	124,621	給料 6人	26,340
			手当	13,215
			扶養手当	1,236
			住居手当	324
			通勤手当	625

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
			時間外勤務手当 3,579
			休日勤務手当 342
			特殊勤務手当 189
			期末勤勉手当 6,440
			児童手当 480
			法定福利費 職員共済組合負担金 7,454
			旅 費 20
			被 服 費 34
			備 消 品 費 280
			消 耗 器 材 費 130
			器 具 備 品 費 150
			通 信 運 搬 費 携 帯 電 話 料 金 等 118
			委 託 料 量 水 器 取 替 業 務 等 39,180
			賃 借 料 機 械 器 具 賃 借 料 等 1,688
			修 繕 費 15,895
			量 水 器 修 繕 費 1,591
			配 水 管 修 繕 等 14,304
			動 力 費 各 ホ ン プ 所 11,344
			材 料 費 電 気 計 装 部 品 等 5,100
			補 償 費 1
			賞与引当金繰入金 賞 与 引 当 金 3,952
3	受託工事費	1	受託工事費 1
4	総 係 費	74,738	給 料 5人 17,178
			手 当 8,947
			扶 養 手 当 804
			住 居 手 当 648
			通 勤 手 当 549
			時 間 外 勤 務 手 当 2,139
			休 日 勤 務 手 当 44
			特 殊 勤 務 手 当 20
			管 理 職 手 当 376
			期 末 勤 勉 手 当 3,767
			児 童 手 当 600
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 6,097
			退 職 給 付 金 水 道 企 業 職 員 退 職 給 付 費 20,519
			旅 費 普 通 旅 費 等 108
			報 償 費 年 末 年 始 等 待 機 報 償 費 1,135
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 681
			燃 料 費 プ ロ パ ン ガ ス 代 5
			印 刷 製 本 費 電 算 出 力 用 紙 等 1,667
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 740
			賃 借 料 自 動 体 外 式 除 細 動 機 等 641
			委 託 料 量 水 器 計 量 委 託 料 等 12,985
			手 数 料 口 座 振 替 手 数 料 等 1,493

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
			保 險 料 701
			水道賠償責任保険料 224
			自動車保険料等 477
			負 担 金 346
			日本水道協会負担金 129
			日水協中四国支部負担金 44
			日水協広島県支部負担金 13
			水道技術センター負担金 70
			研修会等出席負担金 90
			公 課 費 59
			賞与引当金繰入金 賞 与 引 当 金 1,436
			貸倒引当金繰入金 貸 倒 引 当 金 0
	5 減 価 償 却 費	258,568	有形固定資産減価償却費 232,140
			建 物 4,417
			構 築 物 185,796
			機 械 及 び 装 置 35,550
			車 輜 運 搬 具 4,483
			工 具 器 具 及 び 備 品 費 1,894
			無形固定資産減価償却費 26,428
			施 設 利 用 権 2,007
			ダ ム 使 用 権 等 24,421
	6 資 産 減 耗 費	1,010	固定資産除却費 1,000
			たな卸資産減耗費 10
	7 その他営業費用	190	材料売却原価 190
(2) 営業外費用		52,877	
	1 支 払 利 息	49,945	企業債利息 起債償還利息 49,945
	2 雑 支 出	526	不用品売却原価 1
			その他雑支出 525
	3 消 費 税	2,406	公 課 費 2,406
(3) 特別損失		0	
	1 特 別 損 失	0	特 別 損 失 0
(4) 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000	予 備 費 2,000
支 出	合 計	680,256	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	予定額	備 考
水道事業 資本的収入		千円	千円
(1) 企業債		141,500	
	1 企業債	141,500	企業債 配水管改良事業費等 141,500
(2) 補償金及び 負担金		4,750	
	1 補償金	1,000	補償金 下水道関係等補償金 1,000
	2 負担金	3,750	負担金 消火栓設置工事負担金等 3,750
(3) 補助金		0	
	1 補助金	0	国庫補助金 老朽管更新事業 0
(4) 出資金		20,954	
	1 出資金	20,954	他会計出資金 水源開発事業等出資金 20,954
収 入 合 計		167,204	

支 出

款・項	目	予定額	備 考
水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		306,128	
	1 第7拡張費	0	工事請負費 配水管布設替工事費等 0
	2 配水管整備費	0	工事請負費 配水管布設替工事費等 0
	3 配水管改良費	101,650	工事請負費 老朽管更新事業等 101,650
	4 施設改良費	197,900	工事請負費 施設改良工事費等 187,283 機械及び装置等 浄水設備等 326 負担金 三川ダム更新工事費負担金 10,291
	5 営業設備費	6,578	量水器購入費 6,578 工具器具及び備品 0 車両運搬具 0
(2) 企業債償還金		150,000	0
	1 企業債償還金	150,000	企業債償還金 起債元金償還金 150,000
(3) 繰延勘定		0	0
	1 開発費	0	0
(4) 予備費		1,000	0
	1 予備費	1,000	予備費 1,000
支 出 合 計		457,128	0

平成30年度府中市水道事業予定キャッシュフロー計算書

平成31年 3月31日

単位：千円
金額

科	目	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	47,105
	減価償却費	232,140
	長期前受金戻入額	△ 46,795
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	49,945
	固定資産除却損	1,000
	固定資産売却損益（△益）	0
	未収金の増減額（増加△）	△ 13,183
	未払金・未払費用の増減額（減少△）	14,935
	たな卸資産の増減額（増加△）	190
	引当金の増減額（減少△）	28,015
	その他流動資産の増減額（△増加）	△ 39,519
	その他流動負債の増減額（△減少）	50,421
	小計	<u>324,254</u>
	利息及び配当金の受取額	
	利息の支払額	<u>△ 49,945</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>274,309</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 283,942
	開発費による支出	0
	受贈財産による収入	0
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 283,942</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	141,500
	企業債の償還による支出	△ 150,000
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,500</u>
IV	現金の増減額	△ 18,133
V	現金の期首残高	952,250
VI	現金の期末残高	<u><u>934,117</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	14		57,478	0	53,776	111,254	18,475	129,729
	資本勘定支弁職員								
	合 計	14		57,478	0	53,776	111,254	18,475	129,729
前 年 度	損益勘定支弁職員	14		57,504	0	44,796	102,300	18,353	120,653
	資本勘定支弁職員								
	合 計	14		57,504	0	44,796	102,300	18,353	120,653
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 26	0	8,980	8,954	122	9,076
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		△ 26	0	8,980	8,954	122	9,076

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本 年 度	2,448	1,508	972	237	7,431	453	376	19,832
前 年 度	2,634	1,438	648	119	6,959	349	376	20,223	12,050	
比 較	△ 186	70	324	118	472	104	0	△ 391	8,469	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 26	給与改定に伴う増減分	59 ・ 給料表改定率 行政職 平均0.15% ・ 実施期間 平成29年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	133
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 218 職員数の状況 本年度 14人 前年度 14人 増減 0人
手 当	8,980	制度改正に伴う増減分	514 ・ 0.1月分勤勉手当を引上げ(再任用職員は0.05月)
			24 ・ 扶養手当制度改正
			28 ・ 管理職手当定額化
			△ 530 ・ 退職手当調整率改正
		その他の増減分	8,944

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	事 務 ・ 技 術	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,587
	平均給与月額 (円)	379,065
	平均年齢 (歳)	47歳 3月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,493
	平均給与月額 (円)	386,464
	平均年齢 (歳)	47歳 0月

(2) 初任給

区分	学歴	事務・技師(円)	国の制度
			行政職一(円)
平成30年1月1日現在	高校卒	150,500	146,100
	大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技師		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	1 級		
	2 級	1	7.1
	3 級	4	28.6
	4 級	5	35.7
	5 級	3	21.4
	6 級	1	7.1
	7 級		
	計	14	100.0
平成29年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	5	35.7
	4 級	5	35.7
	5 級	3	21.4
	6 級	1	7.1
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般職		
本年度	職員数(A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号級数別内訳	2号級(人)	2	2
		4号級(人)	12	12
		6号級(人)		
8号級(人)				
比率(B)/(A)(%)	100.00	100.00		
前年度	職員数(A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号級数別内訳	2号級(人)	2	2
		4号級(人)	12	12
		6号級(人)		
8号級(人)				
比率(B)/(A)(%)	100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	4.47
支給対象職員の比率 (%) 平成30年1月1日現在	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	0~15%	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	0~15%	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	0~20%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

平成29年度 府中市水道事業予定損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 営業収益			
(1) 給水収益	568,400		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>12,932</u>	581,332	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	176,591		
(2) 配水及び給水費	127,643		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	83,182		
(5) 減価償却費	249,186		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他の営業費用	<u>190</u>	<u>636,792</u>	
営業利益			△ 55,460
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	7,597		
(2) 受取利息	0		
(3) 長期前受金戻入	47,310		
(4) 雑収益	0		
(5) 消費税還付金	<u>0</u>	54,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	55,831		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>168</u>	<u>55,999</u>	<u>△ 1,092</u>
經常利益			△ 56,552
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他の特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) その他引当金繰入額	0		
(4) 災害による損失	0		
(5) 過年度損益修正損	0		
(6) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 56,552
前年度繰越利益剰余金			<u>1,067,373</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,010,821</u>

平成29年度 府中市水道事業予定貸借対照表

平成30年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		148,745		
イ 建物	251,131			
同 減価償却累計額	<u>△ 123,028</u>	128,103		
ウ 構築物	8,022,811			
同 減価償却累計額	<u>△ 3,547,513</u>	4,475,298		
エ 機械及び装置	1,570,366			
同 減価償却累計額	<u>△ 1,073,853</u>	496,513		
オ 車両運搬具	14,219			
同 減価償却累計額	<u>△ 7,092</u>	7,127		
カ 工具器具及び備品	51,690			
同 減価償却累計額	<u>△ 29,694</u>	21,996		
キ 建設仮勘定		<u>95,115</u>		
有形固定資産合計			5,372,897	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		1,140,877		
イ 電話加入権		206		
ウ 施設利用権等		<u>93,550</u>		
無形固定資産合計			1,234,633	
(3) 投資				
ア その他投資		<u>8</u>		
投資合計			<u>8</u>	
固定資産合計				6,607,538
2 流動資産				
(1) 現金、預金			952,250	
(2) 未収金			54,728	
(3) 貯蔵品			6,515	
(4) その他流動資産			<u>97</u>	
(5) 貸倒引当金		<u>△ 885</u>	<u>△ 885</u>	
流動資産合計				1,012,705
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			<u>0</u>	
投資その他の資産合計				<u>0</u>
資産合計				<u>7,620,243</u>

固定資産の減価償却の方法は定額法、量水器にあつては取替法によつてゐる。

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			2,558,972	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		134,436		
イ 修 繕 引 当 金		<u>9,868</u>		
引 当 金 合 計			<u>144,304</u>	
固 定 負 債 合 計				<u>2,703,276</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			150,000	
(2) 未 払 金			76,758	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 与 引 当 金		23,345		
イ 賞 与 引 当 金		7,575		
引 当 金 合 計			30,920	
(5) その他流動負債			<u>2,708</u>	
流 動 負 債 合 計				<u>260,386</u>
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			3,121,708	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,127,664</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>994,044</u>
負 債 合 計				<u>3,957,706</u>

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			2,403,921	
資 本 金 合 計				<u>2,403,921</u>
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 等		0		
イ 国 県 補 助 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		117,677		
イ 利 益 積 立 金		1,900		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		134,192		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,004,847</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,258,616</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,258,616</u>
資 本 合 計				<u>3,662,537</u>
負 債 資 本 合 計				<u>7,620,243</u>

平成30年度 府中市水道事業予定貸借対照表

平成31年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		148,745		
イ 建物	251,131			
同 減価償却累計額	<u>△ 127,445</u>	123,686		
ウ 構築物	8,247,621			
同 減価償却累計額	<u>△ 3,733,309</u>	4,514,312		
エ 機械及び装置	1,570,366			
同 減価償却累計額	<u>△ 1,109,403</u>	460,963		
オ 車両運搬具	14,219			
同 減価償却累計額	<u>△ 11,575</u>	2,644		
カ 工具器具及び備品	51,690			
同 減価償却累計額	<u>△ 31,588</u>	20,102		
キ 建設仮勘定		<u>171,227</u>		
有形固定資産合計			5,441,680	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		1,116,456		
イ 電話加入権		206		
ウ 施設利用権等		<u>91,543</u>		
無形固定資産合計			1,208,205	
(3) 投資				
ア その他投資		<u>8</u>		
投資合計			<u>8</u>	
固定資産合計				6,649,893
2 流動資産				
(1) 現金、預金			934,117	
(2) 未収金			117,279	
(3) 貯蔵品			13,094	
(4) その他流動資産			<u>97</u>	
(5) 貸倒引当金		<u>△ 885</u>	<u>△ 885</u>	
流動資産合計				1,063,702
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			<u>0</u>	
投資その他の資産合計				<u>0</u>
資産合計				<u>7,713,595</u>

固定資産の減価償却の方法は定額法、量水器にあつては取替法によつてゐる。

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			2,745,972	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		140,474		
イ 修 繕 引 当 金		<u>9,868</u>		
引 当 金 合 計			<u>150,342</u>	
固 定 負 債 合 計				<u>2,896,314</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			154,945	
(2) 未 払 金			46,504	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 与 引 当 金		14,481		
イ 賞 与 引 当 金		7,496		
引 当 金 合 計			21,977	
(5) その他流動負債			<u>2,708</u>	
流 動 負 債 合 計				<u>226,134</u>
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			3,147,411	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,174,459</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>972,952</u>
負 債 合 計				4,095,400

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			2,424,876	
資 本 金 合 計				<u>2,424,876</u>
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 等		0		
イ 国 県 補 助 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		117,677		
イ 利 益 積 立 金		1,900		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		134,192		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>939,551</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,193,320</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,193,320</u>
資 本 合 計				<u>3,618,196</u>
負 債 資 本 合 計				<u>7,713,595</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 65年

構築物 38年

機械及び装置 6年～16年

器機備品 5年

車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる 140,474千円を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

重要な非資金取引

当該事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,955千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

（1）退職給付引当金

平成29年度において、退職給付引当金する14,481千円を、退職手当を支給するため取り崩す予定としている。

（2）賞与等引当金

平成29年度において、6月分期末手当及び勤勉手当及び法定福利費として7,495千円を賞与引当金から取り崩す予定としている。

Ⅳ. 減損損失

当該事項はない。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。